

# 1. 連結財務諸表

## (1) 連結財務諸表

### ① 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
		金額	金額
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金		32,629	29,127
2. 受取手形及び売掛金		51,269	57,271
3. 有価証券		13,552	2,367
4. 商品及び製品		15,569	22,855
5. 仕掛品		1,838	966
6. 原材料及び貯蔵品		25,822	42,438
7. 繰延税金資産		3,556	1,422
8. その他		3,060	3,080
貸倒引当金		△ 2	△ 3
流動資産合計		147,296	159,526
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物		14,210	15,282
(2) 機械装置及び運搬具		38,393	37,721
(3) 土地		14,895	30,295
(4) 建設仮勘定		1,257	952
(5) その他		984	1,043
有形固定資産合計		69,741	85,294
2. 無形固定資産			
(1) のれん		—	7,122
(2) その他		626	576
無形固定資産合計		626	7,698
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		15,074	12,802
(2) 長期貸付金		45	36
(3) 退職給付に係る資産		321	552
(4) 繰延税金資産		187	225
(5) その他		2,149	3,001
貸倒引当金		△ 5	△ 283
投資その他の資産合計		17,772	16,333
固定資産合計		88,140	109,326
資産合計		235,437	268,853

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
		金額	金額
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		36,498	48,156
2. 短期借入金		38,651	40,052
3. 1年内償還予定の社債		1,750	—
4. 未払金		19,695	16,111
5. 未払法人税等		3,839	5,226
6. 未払揮発油税等		19,291	25,338
7. 賞与引当金		1,530	1,733
8. 定期修繕引当金		2,342	—
9. その他		14,474	18,794
流動負債合計		138,073	155,412
II 固定負債			
1. 社債		12,000	12,000
2. 長期借入金		30,547	17,946
3. 繰延税金負債		42	4,417
4. 資産除去債務		2,272	2,356
5. 役員退職引当金		529	599
6. 特別修繕引当金		1,939	5,298
7. 定期修繕引当金		1,290	3,209
8. 事業構造改革引当金		—	5,544
9. 退職給付に係る負債		106	358
10. その他		363	358
固定負債合計		49,091	52,089
負債合計		187,165	207,502
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金		5,600	5,600
2. 資本剰余金		5,205	5,205
3. 利益剰余金		37,697	49,913
株主資本合計		48,503	60,718
II その他包括利益累計額			
1. その他有価証券評価差額金		92	588
2. 繰延ヘッジ損益		△ 422	△ 213
3. 為替換算調整勘定		122	121
4. 退職給付に係る調整累計額		△ 23	135
その他包括利益累計額合計		△ 231	631
純資産合計		48,272	61,350
負債・純資産合計		235,437	268,853

② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 〔 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日 〕	
		金額		金額	
I 売上高			617,270		541,822
II 売上原価			587,786		500,470
III 売上総利益			29,484		41,352
III 販売費及び一般管理費					
1. 運賃諸掛		3,957		3,960	
2. 人件費		5,412		5,976	
3. 賃借料		3,554		3,965	
4. 減価償却費		994		1,037	
5. のれん償却費		3		182	
6. その他		3,258	17,181	3,759	18,883
営業利益			12,302		22,468
IV 営業外収益					
1. 受取利息		30		74	
2. 受取配当金		57		67	
3. 持分法による投資利益		54		53	
4. 先物取引収益		1,300		—	
5. 補助金収入		84		131	
6. 貸倒引当金戻入額		4		2	
7. その他		459	1,991	482	812
V 営業外費用					
1. 支払利息		1,157		1,000	
2. 為替差損		99		175	
3. 売上割引		339		378	
4. 先物取引損失		—		198	
5. その他		272	1,868	333	2,087
経常利益			12,425		21,194
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益		29		0	
2. 投資有価証券売却益		0		15	
3. 移転補償金		—		126	
4. その他		10	40	5	146
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損		71		225	
2. 固定資産除却損		54		238	
3. 減損損失		155		550	
4. その他		11	292	5	1,019
税金等調整前当期純利益			12,172		20,321
法人税、住民税及び事業税		3,747		5,345	
法人税等調整額		△ 147	3,600	1,799	7,144
当期純利益			8,572		13,177
親会社株主に帰属する当期純利益			8,572		13,177

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 〔 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日 〕
		金額	金額
当期純利益		8,572	13,177
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金		△ 212	494
繰延ヘッジ損益		△ 208	208
為替換算調整勘定		△ 108	△ 0
退職給付に係る調整額		△ 635	158
持分法適用会社に対する持分相当額		△ 0	1
その他の包括利益合計		△ 1,165	863
包括利益		7,406	14,040
(内訳)			
親会社株主に係る四半期包括利益		7,406	14,040

③ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	5,600	5,205	29,927	40,733
当期変動額				
剰余金の配当			△ 802	△ 802
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			8,572	8,572
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	7,770	7,770
当期末残高	5,600	5,205	37,697	48,503

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	305	△ 213	—	611	934	41,667
当期変動額						
剰余金の配当						△ 802
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						8,572
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 213	△ 208	△ 108	△ 635	△ 1,165	△ 1,165
当期変動額合計	△ 213	△ 208	△ 213	△ 635	△ 1,165	6,604
当期末残高	92	△ 422	122	△ 23	△ 231	48,272

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	5,600	5,205	37,697	48,503
当期変動額				
剰余金の配当			△ 962	△ 962
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,177	13,177
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	12,215	12,215
当期末残高	5,600	5,205	49,913	60,718

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	92	△ 422	122	△ 23	△ 231	48,272
会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△ 962
親会社株主に帰属する 当期純利益						13,177
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	496	208	△ 0	158	863	863
会計期間中の変動額合計	496	208	△ 0	158	863	13,078
当期末残高	588	△ 213	121	135	631	61,350

## ④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		〔 自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日 〕	〔 自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日 〕
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		12,172	20,321
減価償却費		6,088	6,177
のれん償却額		3	182
減損損失		155	550
貸倒引当金の増減額 (減少：△)		△ 4	△ 1
役員退職引当金の増減額 (減少：△)		43	69
特別修繕引当金の増減額 (減少：△)		49	521
賞与引当金の増減額 (減少：△)		985	202
定期修繕引当金の増減額 (減少：△)		2,299	△ 422
退職給付に係る負債の増減額 (減少：△)		△ 80	11
退職給付に係る資産の増減額 (増加：△)		△ 126	△ 11
受取利息・受取配当金		△ 87	△ 142
支払利息		1,157	1,000
投資有価証券売却益		△ 0	△ 15
売掛債権の増減額 (増加：△)		4,890	△ 5,166
たな卸資産の増減額 (増加：△)		24,894	△ 20,428
仕入債務の増減額 (減少：△)		△ 11,804	11,146
未払金の増減額 (減少：△)		△ 125	1,246
未払揮発油税等の増減額 (減少：△)		△ 6,124	6,046
その他流動資産の増減額 (増加：△)		△ 380	370
その他流動負債の増減額 (減少：△)		△ 1,356	4,050
その他		138	190
小 計		32,789	25,900
利息及び配当金の受取額		136	203
利息の支払額		△ 1,163	△ 1,011
法人税等の支払額		△ 180	△ 4,135
法人税等の還付額		1,537	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		33,120	20,956
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形・無形固定資産の取得による支出		△ 3,303	△ 4,442
有形・無形固定資産の売却による収入		65	47
有価証券の取得による支出		△ 8,611	△ 3,711
有価証券の満期償還等による収入		1,000	6,109
投資有価証券の取得による支出		△ 10,221	△ 500
投資有価証券の償還等による収入		11	5,748
新規連結子会社取得による支出		—	△ 13,481
その他		208	△ 188
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 20,851	△ 10,418
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		1,204	△ 2,679
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△ 109	△ 123
長期借入金の返済による支出		△ 5,321	△ 8,521
社債の償還による支出		△ 750	△ 1,750
配当金の支払額		△ 802	△ 962
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,778	△ 14,035
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 109	△ 5
V 現金及び現金同等物の増減額		6,380	△ 3,502
VI 現金及び現金同等物の期首残高		26,249	32,629
VII 現金及び現金同等物の期末残高		32,629	29,127

# 独立監査人の監査報告書

平成29年6月13日

太陽石油株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 神山宗武  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 須山誠一郎  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、太陽石油株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽石油株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上